



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	6,209	14.0	446	11.2	460	13.6	302	14.5
2023年6月期第1四半期	5,448	6.9	401	39.2	405	35.9	264	27.1

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 302百万円 (18.7%) 2023年6月期第1四半期 254百万円 (17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	7.81	—
2023年6月期第1四半期	6.69	—

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	18,049	13,898	77.0
2023年6月期	17,775	14,139	79.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 13,898百万円 2023年6月期 14,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	—	—	14.00	14.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	10.7	1,880	2.7	1,880	2.2	1,180	3.2	30.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	44,532,192株	2023年6月期	44,532,192株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	5,784,622株	2023年6月期	5,764,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	38,757,420株	2023年6月期1Q	39,465,861株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年7月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、引き続き物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しております。引き続き中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3カ年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th」(通称:アクセル50)を掲げ、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大により、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円の達成を目標としておりました。

当中期経営計画の最終年度である当連結会計年度(2023年7月1日～2024年6月30日)の計画におきましては、2年目の計画を達成したこと及び2023年7月よりグループ入りした日伸ソフトウェア株式会社が連結業績に寄与することとなるため、期初において計画の見直しを行い、売上高は253億円、営業利益は18.8億円を目指すことといたしました。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を経営方針として策定し、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
 - ・顧客からのIT需要が旺盛な公共分野の更なる事業拡大に向け、既存案件の幅出し、及び新規案件獲得のための営業強化を行いました。
 - ・新たな事業領域として、ローコードプラットフォームのPaaS(Platform as a Service)領域への参画を果たし、事業拡大に取り組みました。
 - ・前期から注力しているクラウド技術について、お客様の業務システムに対して積極的に提案することで案件を拡大することが出来ました。
- ②特化型SEの育成推進
 - ・DX推進に不可欠であるデータ利活用、AI技術等のスペシャリスト育成プログラムを開始いたしました。
 - ・資格取得支援制度を拡充し、社員が積極的に外部資格を取得できる制度を整えました。
- ③サステナビリティ活動の強化
 - ・CDP、EcoVadisへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策について取り組みを開始いたしました。
 - ・前期に引き続き、2023年7月に、第一次産業に対するIT技術による問題解決について理解を深める目的で、NTTデータ様、神奈川大井の里体験観光協会様と共同で「みかんの摘果およびボン酢作り体験」を実施いたしました。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
 - ・主要顧客との関係強化のための相互評価アンケートを作成しました。
 - ・顧客、パートナー企業様との対面による会合を再開し、情報交換、コミュニケーション強化に取り組みました。
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大
 - ・営業統括本部が持つ営業ノウハウの整備と共有を行い、システム開発の営業力を強化し、お客様の問題解決を図るための提案型営業による受注拡大を推進いたしました。
 - ・ホテル・旅館向け売掛金管理システムについて、従来の直接販売に加えて販売代理店の活用に取り組み、販路の拡大を図りました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社がグループ入りしたことにより、売上高は6,209百万円(前年同期比14.0%増)となりました。利益につきましては、売上高の増収に伴い計画どおりに推移し、営業利益は446百万円(前年同期比11.2%増)、経常利益は460百万円(前年同期比13.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は5,452百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

公共分野、情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は234百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システム、ホテル・旅館向け売掛金管理システムの受注が堅調に推移し、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は194百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

④その他

運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は328百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円減少し、13,243百万円となりました。主な要因は、売掛金が280百万円、契約資産が279百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,633百万円、有価証券が169百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加し、4,806百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が983百万円、のれんが478百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、18,049百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、4,090百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が509百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく60百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、4,151百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、13,898百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が240百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,085,490	8,451,719
売掛金	3,029,467	3,310,417
契約資産	511,409	790,975
有価証券	570,122	400,341
商品及び製品	9,874	9,853
仕掛品	31,748	41,321
その他	226,479	238,409
流動資産合計	14,464,592	13,243,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,389	320,782
その他(純額)	57,929	55,653
有形固定資産合計	391,319	376,435
無形固定資産		
のれん	362,922	841,413
その他	404,285	397,157
無形固定資産合計	767,207	1,238,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,797	2,112,844
その他	1,025,769	1,081,726
貸倒引当金	△2,722	△2,722
投資その他の資産合計	2,152,844	3,191,848
固定資産合計	3,311,371	4,806,854
資産合計	17,775,963	18,049,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,476	907,020
短期借入金	530,006	560,006
未払法人税等	472,975	451,384
契約負債	84,506	61,938
賞与引当金	434,904	944,475
受注損失引当金	—	11,816
その他	1,208,796	1,154,219
流動負債合計	3,570,665	4,090,860
固定負債		
退職給付に係る負債	45,758	44,496
その他	19,774	15,726
固定負債合計	65,532	60,222
負債合計	3,636,197	4,151,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,486,327	2,486,327
利益剰余金	10,784,976	10,544,833
自己株式	△1,494,070	△1,494,297
株主資本合計	14,047,462	13,807,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,168	83,111
為替換算調整勘定	8,134	8,605
その他の包括利益累計額合計	92,302	91,716
純資産合計	14,139,765	13,898,808
負債純資産合計	17,775,963	18,049,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,448,044	6,209,968
売上原価	4,348,389	4,985,118
売上総利益	1,099,655	1,224,850
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,265	74,409
給料及び手当	181,562	198,268
賞与引当金繰入額	41,722	47,614
福利厚生費	42,676	45,783
賃借料	65,986	70,015
減価償却費	42,328	44,447
支払手数料	44,131	51,197
募集費	5,618	5,576
租税公課	29,336	28,900
研究開発費	41,308	23,018
のれん償却額	22,263	40,809
その他	111,614	147,986
販売費及び一般管理費合計	697,815	778,029
営業利益	401,839	446,821
営業外収益		
受取利息	3,727	7,372
受取配当金	1,526	1,390
助成金収入	330	5,602
その他	4,288	5,408
営業外収益合計	9,871	19,772
営業外費用		
支払利息	272	664
長期前払費用償却	3,427	5,419
その他	2,732	299
営業外費用合計	6,432	6,383
経常利益	405,279	460,209
特別利益		
保険解約返戻金	—	3,768
その他	—	113
特別利益合計	—	3,881
特別損失		
出資金評価損	—	1,164
特別損失合計	—	1,164
税金等調整前四半期純利益	405,279	462,927
法人税等	141,081	160,320
四半期純利益	264,197	302,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,197	302,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	264,197	302,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,070	△1,057
為替換算調整勘定	△595	470
その他の包括利益合計	△9,665	△586
四半期包括利益	254,532	302,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,532	302,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

②取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ・取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・取得する株式の総数 | 500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.29%) |
| ・株式の取得価額の総額 | 300百万円 (上限) |
| ・取得期間 | 2023年11月1日～2024年2月26日 |
| ・取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け |